

# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 メイコー  
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,338	18.8	2,492	64.9	2,694	180.1	2,282	304.1
30年3月期第1四半期	25,528	14.4	1,511	62.7	962		564	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,423百万円 (129.7%) 30年3月期第1四半期 1,054百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	87.20	
30年3月期第1四半期	18.21	14.20

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	116,147	29,922	25.8
30年3月期	110,316	33,042	30.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 29,922百万円 30年3月期 33,042百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		15.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期(予想)期末配当金については、現時点において未定であります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	8.7	8,200	10.0	6,800	41.8	6,000	37.2	229.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	26,803,320 株	30年3月期	26,803,320 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	629,308 株	30年3月期	629,308 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	26,174,012 株	30年3月期1Q	26,174,053 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する電子回路基板業界は、需要が引き続き増加基調で推移しております。主要な取引先である自動車業界におきましては、自動運転等のエレクトロニクス化の流れが一段と進行し、電子回路基板の使用数量は増加する傾向にあります。スマートフォン市場は、引き続きインド・アセアンなど新興国向けを中心に需要が増加する傾向で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの販売面では、車載向け及びスマートフォン向け基板の受注は堅調に推移し、売上高も大幅に増加いたしました。生産面では、堅調な受注を背景に、昨年度の投資により生産能力を強化した後においても各拠点ともに高い稼働率を継続しております。また、より高多層の付加価値が高い製品の生産が増加する一方、歩留り・生産性の改善も継続しております。調達面では、資源高傾向に変わりはありませんが、米中貿易摩擦懸念などを背景に、資源相場は下落傾向に転じる一方、原油価格は上昇傾向が続いており全体としては計画通りに進行いたしました。為替については、前期末には急速な円高が進行いたしました。当期に入り円安基調で推移いたしました。中国人民元も、米中貿易摩擦を背景に一段と下落するとの懸念から安値基調で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、303億3千8百万円（前年同期比18.8%増）と前年同期に比べ48億9百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が24億9千2百万円（前年同期比64.9%増）、経常利益が26億9千4百万円（前年同期比180.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億8千2百万円（前年同期比304.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,161億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億3千1百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が24億3千9百万円減少、受取手形及び売掛金が40億4千1百万円増加、たな卸資産が13億1千8百万円増加、固定資産において、有形固定資産が18億1千7百万円増加が主な要因であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は862億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億5千万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が26億5千4百万円増加、短期借入金が33億4百万円減少、固定負債において、長期借入金が88億8千5百万円増加が主な要因であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は299億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億1千9百万円減少しました。資本剰余金がA種優先株式の取得により52億8千1百万円減少、利益剰余金が20億2千万円増加が主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,421	12,982
受取手形及び売掛金	24,911	28,952
商品及び製品	4,459	5,631
仕掛品	4,719	4,552
原材料及び貯蔵品	5,116	5,430
その他	1,992	1,966
貸倒引当金	△251	△216
流動資産合計	56,369	59,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,430	18,536
機械装置及び運搬具(純額)	21,494	21,688
土地	1,488	1,488
建設仮勘定	2,763	4,314
その他(純額)	5,556	5,522
有形固定資産合計	49,732	51,550
無形固定資産	210	222
投資その他の資産	4,003	5,074
固定資産合計	53,946	56,848
資産合計	110,316	116,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,151	18,806
短期借入金	13,263	9,959
1年内返済予定の長期借入金	10,478	10,418
未払法人税等	66	327
賞与引当金	639	358
役員賞与引当金	60	—
その他	8,265	9,249
流動負債合計	48,924	49,119
固定負債		
長期借入金	23,303	32,188
役員退職慰労引当金	217	217
退職給付に係る負債	2,658	2,690
その他	2,170	2,009
固定負債合計	28,349	37,105
負債合計	77,274	86,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	11,745	6,464
利益剰余金	5,400	7,421
自己株式	△396	△396
株主資本合計	29,638	26,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	6
繰延ヘッジ損益	298	307
為替換算調整勘定	3,512	3,643
退職給付に係る調整累計額	△428	△412
その他の包括利益累計額合計	3,403	3,544
純資産合計	33,042	29,922
負債純資産合計	110,316	116,147

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	25,528	30,338
売上原価	21,266	24,971
売上総利益	4,261	5,366
販売費及び一般管理費	2,750	2,873
営業利益	1,511	2,492
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	6	2
為替差益	—	584
その他	62	57
営業外収益合計	73	654
営業外費用		
支払利息	334	204
デリバティブ評価損	102	142
為替差損	154	—
その他	31	105
営業外費用合計	623	453
経常利益	962	2,694
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	37	23
減損損失	12	—
特別損失合計	50	23
税金等調整前四半期純利益	911	2,670
法人税等	363	388
四半期純利益	547	2,282
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	564	2,282

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	547	2,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△14
繰延ヘッジ損益	△73	8
為替換算調整勘定	544	131
退職給付に係る調整額	15	15
その他の包括利益合計	507	141
四半期包括利益	1,054	2,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,072	2,423
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月16日及び平成30年5月28日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月2日及び平成30年6月26日付で、A種優先株式を取得するとともに、取得したA種優先株式を消却しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が5,281百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,464百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。